

議員提案第13号

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成23年9月29日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

金子益夫
佐藤幸雄
石橋慶助
佐藤豊美
遠藤哲
阿部松雄
金子孝
佐々木薫
古泉幸一
平松洋一
橋田憲司
山田洋子
栗原学
吉田孝志
皆川英二
小野清一郎
みの欣之

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

今回の東日本大震災における我が国の対応は、当初「想定外」という言葉に代表されるように、緊急事態における取り組みの甘さを国民と世界に広く知らしめる結果となった。世界の多数の国々は今回のような大規模自然災害時には「非常事態宣言」を発令し、政府主導のもとに震災救援と復興に対処しているのである。

我が国のように平時体制のまま国家的緊急事態を乗り切ろうとすると、前衛部隊の自衛隊、警察、消防などの初動態勢、例えば部隊の移動、私有物の撤去、土地の収用などに手間取り、救援活動にさまざまな支障を来し、その結果さらに被害が拡大するのである。

また、原発事故への初動対応のおくれは、事故情報の第一次発信先が国ではなく、事故を起こした東京電力当事者というところに問題がある。さらに言えば、我が国の憲法はその前文に代表されるように外部からの武力攻撃、テロや大規模自然災害を想定した「非常事態条項」が明記されていない。

平成 16 年 5 月にはその不備を補足すべく、民主、自民、公明 3 党が「緊急事態基本法」の制定で合意したが、今日まで置き去りにされている。昨年来、中国漁船尖閣事件、ロシア閣僚級のたび重なる北方領土の訪問、北朝鮮核ミサイルの脅威など、自然災害以外にも国民の生命、財産、安全を脅かす事態が発生している。

よって、国会及び政府におかれては、「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 9 月 29 日

新潟市議会議長
藤田 隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
外務大臣
国土交通大臣
防衛大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣

あて